

## —政策関連—

**みずほ中国 ビジネス・エクスプレス**  
( 第 515 号 )

## —当局政策関連—

年初以来、中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表しております。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を引き続き打ち出しており、中国全土における操業再開の更なる拡大や、映画館、スポーツイベントの再開などの動きが見られております。

ここでは新型コロナウイルス関連政策に限らず、当局政策の中で、直近に公布されたその他の主な政策をお知らせ致します。

**【政府当局の主な政策動向】**

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国务院	<p>「大衆による起業、万人による革新モデル基地」のけん引力強化による改革促進、雇用安定、原動力強化に関する国务院弁公庁の実施意見 国弁発〔2020〕26号 (2020.7.30)</p> <p>国务院办公厅关于提升大众创业万众创新示范基地带动作用进一步促改革稳就业强动能的实施意见 国办发〔2020〕26号 <a href="http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/30/content_5531274.htm">http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/30/content_5531274.htm</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 育児、養老、家事代行、農村部観光等の領域を中心に、社会サービス業等における起業活動の拡大による雇用創出を後押しする</li> <li>➢ 帰省者、農村部に移住する者の起業活動に対する支援策を強化する</li> <li>➢ 大卒者の起業能力を高める</li> <li>➢ 大企業と学校、「大衆による起業、万人による革新モデル基地」（以下、双创モデル基地）との連携を強化する。双创モデル基地が金融機関と長期的な提携関係を構築することを支持する</li> <li>➢ 条件を備えている双创モデル基地は国際的なインキュベーターを立ち上げ、有名校、多国籍企業、仲介サービス業者等とオフショアの起業基地を共同設立することを奨励する。優良プロジェクトに融資するため、海外起業投資ファンドの設立を支持する</li> </ul>
财政部	<p>非税金収入の返還管理の強化に関する通知 財庫〔2020〕23号 (2020.7.28)</p> <p>关于加强非税收入退付管理的通知 财库〔2020〕23号 <a href="http://gks.mof.gov.cn/guihangzhidu/202007/t20200728_3557661.htm">http://gks.mof.gov.cn/guihangzhidu/202007/t20200728_3557661.htm</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 各級の財政部門は現地の実情に基づき、非税金収入（行政費用）の返還業務の手続きをさらに最適化し、税金・行政費用の減免について、過払いの行政費用の返還効率を高める。過払い分が今後の費用を相殺できる場合、相殺の手続きと実施方法を明確にしなければならない</li> <li>➢ 各地の財政部門はオンライン方式による非税金収入の返還と照合等の面で業務革新を積極的に推進しなければならない</li> <li>➢ 各級の財政部門及び各実務部門は多様な方式で税金・行政費用の減免政策を周知徹底し、正確に解説し、政策の恩恵を全面的に企業と個人に行き渡らせるよう取り組む</li> </ul>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p>財政部</p>	<p>地方政府專項債の発行・使用の加速に係る作業に関する通知 財預 [2020] 94 号 (2020. 7. 29)</p> <p>关于加快地方政府专项债券发行使用有关工作的通知 财预 (2020) 94 号 <a href="http://yss.mof.gov.cn/zhuantilanmu/dfzgl/zcfg/202007/t20200729_3558515.htm">http://yss.mof.gov.cn/zhuantilanmu/dfzgl/zcfg/202007/t20200729_3558515.htm</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 專項債（レベニュー債）の秩序のある穏やかな発行を確保し、10月末までに発行完了を目指す</li> <li>➢ 專項債の償還期間は原則としてプロジェクトの期間とマッチしなければならない。期間のミスマッチによるリスクを抑え、遊休資金の発生を防止する。鉄道、都市間交通、有料道路、水利事業等や、運営期間が比較的長い重大プロジェクトの建設支援に向けた長期專項債の発行を支援すると同時に、專項債の償還期間を合理的に決め、債務返済の責任を意図的に後任者に擦り付けることも避けなければならない</li> <li>➢ 專項債の調達資金が一定の収益を生む公益事業に充てられ、調達金額が事業収益とマッチするとの原則を堅持する。調達資金について、国务院常务会议で決めた交通インフラ施設、エネルギー、農業水利、環境保護、国民生活・公共サービス、コールドチェーン物流施設、都市公共事業及び産業園區のインフラ施設等7大領域に優先的に使用する</li> <li>➢ 地方政府に一定の自主権を付与し、省級政府が新規発行專項債の調達資金を、党中央、国务院が決めた「兩新一重」（新型インフラ施設と新型都市化、交通・水利等の重大プロジェクトの建設）、都市部老朽住宅街の改造、公共衛生施設の建設等の領域における条件を満たす重大プロジェクトに優先的に充てるよう資金使途を速やかに調整することを認める。資金使途の調整が必要である場合、原則として9月末までに完了しなければならない</li> <li>➢ 新規発行專項債の調達資金について、既存債務の借り換えや、政治家個人の業績のためのプロジェクト、運転資金の補てん、営利事業、企業向け補助金等への使用は禁止される</li> <li>➢ 発行済み新規專項債の調達資金の未使用分を速めに使用するよう取り組む</li> </ul>
<p>發展改革委員會</p>	<p>下半年の雇用安定確保の関連作業に全力で取り組むことに関する国家發展改革委弁公庁の通知 發改弁就業 [2020] 557 号 (2020. 7. 24)</p> <p>国家發展改革委办公庁关于全力做好下半年稳就业保就业有关工作的通知 發改办就业 (2020) 557 号 <a href="https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200724_1234493.html">https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200724_1234493.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 疫病対策特別国債と地方政府專項債を活用し、雇用創出の大きいプロジェクトを重点的に支援する</li> <li>➢ 新型都市化の建設を着実に推進し、県級エリアの公共施設及びサービス能力を大幅に強化し、より多くの雇用機会を創出する</li> <li>➢ デジタル経済に加え、養老、育児、医療、家事代行等のコミュニティサービス業の發展に注力し、就職の受け皿を更に増やす</li> </ul>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p style="text-align: center;"><b>発展改革委 員会</b></p>	<p>2020年のコスト引き下げにおける重点作業の着実な実施に関する通知 发改运行〔2020〕1183号 (2020.7.28)</p> <p>关于做好2020年降成本重点工作的通知 发改运行〔2020〕1183号 <a href="https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200728_1234637.html">https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200728_1234637.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 既存の税金・行政費用減免政策を着実に実施する。小規模納税者の増値税減免や、公共交通、飲食・ホテル、観光・娯楽、カルチャー・スポーツ等のサービス業に対する増値税免除政策を今年年末まで実施する</li> <li>➢ 今年公布の民用航空發展基金、港湾建設費、船舶汚損損害賠償基金、文化事業建設費、国家映画事業發展特別資金及び医薬品・医療機器登録費等の減免政策を着実に実施する</li> <li>➢ 法人向けインターネット回線及び専用線の平均利用料金を引き下げる</li> <li>➢ 3,000億元の疫病対策特別再貸付、5,000億元の再貸付・再割引資金と新規増加の1兆元のインクルーシブな再貸付・再割引枠の政策運営を統括し、資金の空回りやアービトラージを防止する</li> <li>➢ 国家融資保証基金と銀行業金融機関との連携を推進し、再保証業務の規模が2020年に4,000億元増加する目標を達成する。2020年、政府性融資保証機関は小規模零細企業に対し融資保証・再保証料を半額で徴収し、総合保証料率を段階的に1%以下に引き下げる</li> <li>➢ 中小零細企業向け貸付の元利金返済猶予政策を来年3月末まで実施する。大型商業銀行のインクルーシブ型小規模零細企業向け貸出の伸び率は40%を上回らなければならない</li> <li>➢ 中小零細企業に対する基本養老、失業、労災3項目の社会保険料につき、企業側負担分の免除政策を年末までに実施する</li> <li>➢ 国有物件の家賃を引き下げ、各種賃貸人による家賃の減免、請求見合わせを奨励する。家賃減免を実行した賃貸人に対し、金融機関が必要に応じ適切な融資支援を提供することを奨励する</li> <li>➢ 高エネルギー消費業界の企業を除く一般商工企業等を対象に、電気料金につき通常水準の95%を徴収する現行政策を年末まで実施する</li> </ul>
	<p>新型都市化建設による手薄・脆弱部分の補強作業の着実な実施、県級エリアにおけるスマート化改造の秩序のある推進に関する国家発展改革委弁公庁の通知 发改弁高技〔2020〕530号 (2020.7.28)</p> <p>国家发展改革委办公厅关于加快落实新型城镇化建设补短板强弱项工作有序推进县城智慧化改造的通知 发改办高技〔2020〕530号 <a href="https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200728_1234739.html">https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200728_1234739.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県級エリアにおける公共インフラ施設のデジタル化の改造・建設を推進する。交通、電気ガス水道等の都市公共事業におけるデジタル端末、システムのアップグレードを加速させる</li> <li>➢ 新型インフラ施設の建設を後押しする。駅や、コミュニティ、売り場等の重点場所における5G基地局及び関連ネットワークの整備や、インフラが弱い地域における4Gネットワークの導入を推進する</li> <li>➢ ドローン、ロボットの運用に必要なインフラ施設の整備を模索し、医療廃棄物の知能化処理装置の整備に取り組む</li> <li>➢ 緊急対応、都市公共事業、交通、衛生・健康、コミュニティ等の公共部門間のデータ共有を推進する</li> <li>➢ オンラインによる政府サービスの実施を推進し、公共サービス、社会統治の知能化レベルを高める</li> </ul>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p>北京市政府</p>	<p>『雇用の安定確保に全力で取り組む作業関連措置』に関する北京市就業作業指導チームの通知 京就発〔2020〕3号 (2020.7.24)</p> <p>北京市就业工作领导小组关于印发《全力做好稳就业保就业工作措施》的通知 京就发〔2020〕3号 <a href="http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202007/t20200725_1960613.html">http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202007/t20200725_1960613.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業団体の採用比率を高める。大卒者の柔軟な採用を支援し、インターン生の規模を拡大する</li> <li>➢ 農村部の労働者による実家に近い場所での就職を奨励する</li> <li>➢ 本市の企業が従業員に対し40単位以上の研修コースを行う場合、1,000元/人で企業に補助金を支給する。感染症から大きな影響を受けたハイテク・イノベーション、都市公共事業、生活サービス業等の重点領域における中小零細企業に的を絞り、最高で3,000元/人（120単位）の補助金を支給する。家事代行スタッフに対し行った入社前研修と在職者訓練について、それぞれ2,000/人と500元/人で企業に対し補助金を支給する。養老、警備、医療介護、宅配等の分野において職業訓練を行う場合、最高3,000元/人で補助金を支給する。認定されたハイテク企業が従業員に対し研修を行う場合、最高2万元/人で企業に対し補助金を支給する</li> <li>➢ 帰省者や、農村部に移住する者による起業への支援を強化し、条件を満たす者に対し起業補助金を一括で支給する</li> </ul>

（各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部・総括チーム 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : [uei.zhang@mizuho-cb.com](mailto:uei.zhang@mizuho-cb.com)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

本ビジネス・エクスプレスは原則、週次を目途に発行しております。

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。